



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL <https://www.opt-oxide.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,572	56.2	495	348.8	499	643.9	415	749.1
2021年2月期第3四半期	2,287	-	110	-	67	-	48	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	89.08	78.12
2021年2月期第3四半期	12.96	-

- (注) 1. 当社は、2021年2月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2021年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2022年2月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	8,541	4,487	52.5
2021年2月期	6,565	1,511	23.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 4,487百万円 2021年2月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	0.00	-	-	-
2022年2月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,810	34.4	554	51.5	578	79.0	468	50.7	100.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年2月期（予想）の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式については、2021年4月4日を払込期日とする公募増資（750,000株）、2021年5月7日を払込期日とする第三者割当増資（162,400株）および2022年2月期第3四半期累計期間において行使された新株予約権（191,000株）を含め算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	4,884,900株	2021年2月期	3,781,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	25株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	4,660,171株	2021年2月期3Q	3,771,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じてコロナ危機による落ち込みからの回復基調が持続し、欧米先進国では、ワクチン接種完了者比率が人口の6割を超えつつあり、防疫と経済活動の両立が進んでおります。一方で、世界経済の回復ペースは2021年4～6月期に比べて7～9月期は減速し、部品・原材料不足の深刻化、資源価格の上昇、中国の電力不足による生産減速などが背景にあると見られております。

これに対し日本経済は、10月の緊急事態宣言解除後も新規感染者数が低位で推移しており、飲食や宿泊など外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が進んでおります。ワクチンの定期的な接種、無料のPCR検査の拡大、医療供給体制の強化などにより、外出関連の経済活動を本格的に再開させつつ、医療逼迫を回避できる期待が高まっております。

このような状況の中、当社の当第3四半期累計期間は、売上高は概ね順調に推移しました。製品の市場別では、光計測・新領域事業においては、一部製品で納品の延伸が発生するも概ね堅調に推移しました。半導体事業においては、受注状況は順調であったもののレーザ装置の調達部品の一部で納期が延伸した影響により、売上高はやや見込みを下回りました。ヘルスケア事業においては、PET装置向けのシンチレータ単結晶の売上高が前事業年度後半の水準を維持しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,572百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は495百万円（前年同期比348.8%増）、経常利益は499百万円（前年同期比643.9%増）、四半期純利益は415百万円（前年同期比749.1%増）となりました。

なお、当社は、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,975百万円増加し、8,541百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により、現金及び預金が1,682百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,000百万円減少し、4,054百万円となりました。これは主に、短期借入金が850百万円、長期借入金が204百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,975百万円増加し、4,487百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により資本金が1,280百万円、資本準備金が1,280百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月14日に作成いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,360	2,864,245
受取手形及び売掛金	771,007	394,540
製品	43,133	28,717
仕掛品	926,778	1,142,755
原材料及び貯蔵品	396,021	426,649
その他	113,974	171,957
流動資産合計	3,432,276	5,028,866
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	2,762,815	3,041,411
減価償却累計額	△856,130	△940,091
機械及び装置(純額)	1,906,684	2,101,319
その他	1,764,306	1,900,685
減価償却累計額	△806,180	△875,015
その他(純額)	958,126	1,025,670
有形固定資産合計	2,864,810	3,126,989
無形固定資産	62,317	73,650
投資その他の資産	206,490	311,683
固定資産合計	3,133,618	3,512,324
資産合計	6,565,894	8,541,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,981	257,304
短期借入金	850,000	—
1年内償還予定の社債	23,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	275,972	270,586
未払法人税等	56,589	155,477
賞与引当金	85,000	148,000
修繕引当金	207,504	152,047
製品保証引当金	11,820	4,658
その他	709,080	639,192
流動負債合計	2,413,947	1,643,266
固定負債		
社債	175,500	168,500
長期借入金	2,430,183	2,225,556
その他	34,627	16,839
固定負債合計	2,640,310	2,410,895
負債合計	5,054,257	4,054,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,500	1,685,721
資本剰余金	862,322	2,142,543
利益剰余金	243,814	658,952
自己株式	—	△189
株主資本合計	1,511,637	4,487,028
純資産合計	1,511,637	4,487,028
負債純資産合計	6,565,894	8,541,190

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	2,287,895	3,572,910
売上原価	1,681,877	2,353,070
売上総利益	606,017	1,219,839
販売費及び一般管理費	495,571	724,190
営業利益	110,445	495,649
営業外収益		
受取利息	248	81
補助金収入	—	56,502
その他	2,634	14,258
営業外収益合計	2,883	70,841
営業外費用		
支払利息	35,672	39,566
株式交付費	—	14,008
その他	10,569	13,874
営業外費用合計	46,242	67,449
経常利益	67,086	499,041
税引前四半期純利益	67,086	499,041
法人税、住民税及び事業税	28,170	160,723
法人税等調整額	△9,977	△76,820
法人税等合計	18,193	83,903
四半期純利益	48,892	415,137

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月5日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月4日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式750,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ966,000千円増加しております。また、2021年5月7日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式162,400株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ209,171千円増加しております。

さらに当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,050千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,685,721千円、資本剰余金が2,142,543千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

坩堝用貴金属の改鑄に備えて、当該改鑄見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、坩堝の使用回数に応じて修繕引当金として計上しております。当事業年度において、改鑄時に必要となる増し地金について、坩堝の使用回数増加を目的に坩堝の肉薄化と形状を変更し、それに伴い生じた余剰地金を充当することとしました。これにより引当額を再見積りしたところ、第2四半期累計期間の修繕引当金よりも少額となったため、洗い替えを実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ98,049千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は光学事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点で限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。